

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして  
みんなが  
**住んでよかつた**  
と思える川西市に...

# たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)  
直通FAX 759-1811  
黒田みち事務所 TEL 795-4760  
たんぽぽだよりブログ  
http://kurodemich.exblog.jp

## 黒豆の声

♪原発なくても電気は足りてる  
核のごみでプールは一杯  
アベさん 原発 早よ諦めて♪  
金曜日関西電力ビル前で声が響く  
十四夜の月の下  
久しぶりのうさぎちゃん  
  
伊方原発行ってきたよ・・・  
半島の住民切り捨てる  
原発再稼働許さない!  
福島原発  
避難住民を見捨てる  
国と東電許さない!  
来月郡山市の仮設に行く報告・・・  
うさぎちゃんの訴えに大きな拍手  
  
それぞれの想いや願いが続く・・・  
響く・・・

♪新潟県知事は米山さん  
日本のどこにも原発いらない  
原発再稼働許さない♪  
三々五々  
集まってくる人々の輪が広がる  
コールが響き列が動く  
  
16日投開票が行われた  
新潟県知事選挙  
「原発再稼働は許さない」  
訴えた米山さんが勝利  
市民と野党の共闘が実を結んだ  
  
私たちの未来は私たちが決める  
命を守れ!  
未来への希望が大きく広がっていく

## 2人同乗用電動自転車90台

### 二束三文で業者に売るな!



私(黒田)は9月議会の一般質問で、「幼児2人同乗用電動自転車貸出事業」を廃止した問題で、「人気の事業をやめるな」「二束三文で売り飛ばすような税金の使い方やめろ」など追及し提案しました。  
この事業は、子どもや子育て家庭が外出しやすくする子育て支援を目的に、2011(平成23)年度からはじめたもの。乳幼児を育てている保護者から「助かっている」「便利」と人気があります。  
ところが、市は2016(平成28)年度から事業廃止を決めており、その経過と総括について質問しました。  
その中で私黒田は、①2015(平成27)年度から始まった「川西市子ども・子育て計画」内の施策としても人気があること、②約960万円で購入した90台の電動自転車を45万円(1台5千円)で業者に売却するのは、ずさんな施策、税金の無駄遣い、③十分使用でき90台の自転車を有効活用すること、④要望の高い電動自転車を保護者が購入する際の補助金制度を新設すること、などを提案しました。

市は、「業者への売却は考え直す」「自転車の扱いは検討する」と答弁しました。税金の使い方・使われ方については今後も注視していきます。  
兵庫県下の団体、個人が「国政への要望」を出しあう「日本共産党兵庫県国政懇談会」が10月1日開かれました。大門みきし参議院議員(財政金融常任委)、堀内照文衆議院議員(厚生労働常任委)、清水ただし衆議院議員(国土交通常任委)から国会報告があり、その後懇談。それぞれから実態・要望が出されました。

2人同乗用電動自転車購入費

H23年7月	30台	328万8600円	(随意契約)
H24年2月	30台	313万6350円	(一般競争入札)
H25年7月	30台	317万9925円	(随意契約)

☆申し込み・最高競争倍率 5.86倍



私(黒田)は、①保育所・認定こども園など国の最低基準引き上げや基準の設置(保育士・看護師・保健婦・養護教諭配置、床面積、トイレや手洗いの数、窓・採光など)を行い

懇談会では、年金基金の株への投資で10兆円を超える大損を出し、年金引き下げや介護制度は国家詐欺と言われほどの負担増とサービス低下、財政難と言いながらリニアモーターカーには3兆円。アベ政治と真面目から対決し、住民の実態を明らかに声や願いを国政に届け、積極的具体的な提案・住民との共同をしていくことなどがまとめとして語られました。

兵庫県下の団体、個人が「国政への要望」を出しあう「日本共産党兵庫県国政懇談会」が10月1日開かれました。大門みきし参議院議員(財政金融常任委)、堀内照文衆議院議員(厚生労働常任委)、清水ただし衆議院議員(国土交通常任委)から国会報告があり、その後懇談。それぞれから実態・要望が出されました。  
こども達に最善の環境作りを、②未婚ひとり親にも「寡婦(夫)控除」を適用し、保育料などの負担を軽減させること(川西市実施済)、③JR北伊丹、能勢電鉄一の鳥居駅などのエレベーター設置など駅舎のバリアフリー化を早急に進めることなど、国の責任で財源的措置を含め行うことを求めました。

子育て支援で活用を!

国に要望する!

日本共産党参議員と懇談会  
11月に国会要請行動



その後、現地へ視察にでかけ、近隣の方々、お仕事の方々からも聞き取りをさせていただきました。これらの内容は、要望項目を整理し、国会要請などに生かしていきます。

兵庫県委員会は、全県的に出された要望を整理、各省市と調整して、11月25日に国会要請行動を行います。(また、報告します)  
すぐに現場を調査、地元の声や願いを受け止めて交渉するなど、日本共産党の国会議員が増えたことを嬉しく力強く感じています。  
**新名神事故・安全確保求める**  
住田、北野、黒田の共産党議員団は10月7日、練木県議会議員、金田国政事務局長、吉岡6区国政委員長とともに宝塚土木事務所・新名神高速道路担当者に「10月3日の猪名川広根奥の谷交差点(猪淵)での作業員転落事故について」聞き取りと申し入れを行いました。新名神高速道路工事現場では、4月22日の神戸市北区有馬川橋桁落下事故(10名が死傷)、5月19日に箕面市止々呂美余野川橋仮受設備(ベント)の転倒など、同じ工事区間で連続して事故が起っています。  
警察や労働基準監督署などが鋭意「調査・検証中」で、私たちは、工期の短縮や労働環境・契約行為などに問題がなかったのか、半年の間に3度も事故を起こしたことへの徹底した原因究明、安全確保を強く求めました。  
その後、現地へ視察にでかけ、近隣の方々、お仕事の方々からも聞き取りをさせていただきました。これらの内容は、要望項目を整理し、国会要請などに生かしていきます。

# 南スーダンには 戦闘状態

## 首都、政府軍がホテル襲撃

南スーダンの大統領派、副大統領派の武力衝突が発生していた7月11日、衝撃的な事件が発生しました。

米民間団体「紛争地域市民センター」(CIVIC)が5日に公表した報告書によると、南スーダン政府軍(SPLA)80~100人が首都ジュバの国連施設近くにあるホテルを襲撃。海外の援助関係者が略奪やレイプなどの被害にあい、現場にいた現地記者1人が、副大統領派に多い民

## 人口密集地、攻撃ヘリ出動

南スーダンでは、7月に首都ジュバで大規模な戦闘が発生し、政府軍による反政府派への攻撃、特定民族の民間人への襲撃などによって4日間で300人以上が死亡しました。その後、各地で戦闘や襲撃が続き、犠牲者が出ています。

西派の政治的闘争が、民族間の殺りくに転化しているとの指摘もあります。各地

## 民族殺りく事実上の内乱

南スーダンでは、7月までの武装集団の活動もあ

での武装集団の活動もあり、事実上の内乱ともいえる状況です。

7月のジュバでの戦闘では、政府軍が攻撃ヘリも出動させ、人口密集地で多数の死者が出る要因となりました。国連PKO(南スーダン派遣団)UNMISS(S)の施設や要員への攻撃が発生し、中国兵士が死亡。世界食糧計画(WFP)

## 新任務は論外、自衛隊はすぐ撤退を

### それでも「駆け付け警護」か

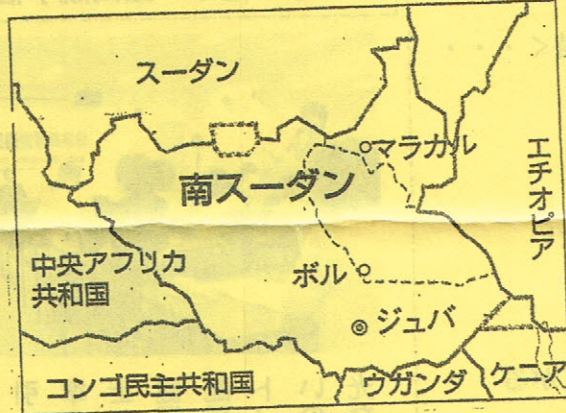
南スーダンの大統領派、副大統領派の武力衝突が発生していた7月11日、衝撃的な事件が発生しました。

米民間団体「紛争地域市民センター」(CIVIC)が5日に公表した報告書によると、南スーダン政府軍(SPLA)80~100人が首都ジュバの国連施設近くにあるホテルを襲撃。海外の援助関係者が略奪やレイプなどの被害にあい、現場にいた現地記者1人が、副大統領派に多い民

安倍政権は国連や非政府組

「戦闘行為ではない、勢力と勢力の衝突だ」。安倍政権は南スーダン情勢についてこうをふき、陸上自衛隊PKO(国連平和維持活動)部隊に「駆け付け警護」や「信託地共同防護」といった新任務を付与しようとしています。しかし、

し、同国の現状は、武力衝突により過去1週間で60人以上が死亡するなど、戦闘状態そのものです。「紛争当事者間の停戦合意」などのPKO参加原則は崩壊しており、撤退しありません。



P)の援助食糧の略奪も発生しました。

# 日本は非軍事の民生支援こそ

## 戦争法でなく9条の立場で

「この紛争に軍事的解決はない」。潘基文国連事務総長が、国連で開かれた南スーダンの人道状況に関する高官会合(9月22日)で出した声明です。安倍政権は戦争法の

新任務「駆け付け警護」「信託地共同防護」が「国際社会の平和と安全に貢献する」と主張しますが、現地の治安情勢と住民のニーズを一顧だにしない異常さが際立ちます。

国連安全保障理事会は8

## 人道危機に目を向けて

今年7月に大統領派と副大統領派による内戦が勃発して以降、南スーダンには人道危機の状態が続き、武装グループの活動が活発化しています。略奪や虐殺が各地で起こり、国連やNGOの車両が襲われることもあります。自衛隊が駐留する首都ジュバも同様です。

南スーダンは「比較的安定している」と安倍政権はいいです。住民の中で戦争が起きている事実を全く直視していないことに強く不安を覚えます。

自衛隊が南スーダンで一体何ができますか。当事者間の停戦合意などPKO参

加5原則も崩れている。隊員が犠牲にされ、住民に危害を加えてしまいかねない。自衛隊が紛争当事者になるのは現実の問題です。

日本への信頼  
崩れかねない

自衛隊を海外に送ることやPKO派遣の是非が議論になりがちですが、それ以外に方法はある。日本政府は非軍事の民生支援に力を入れて、南スーダンの住民を助けるというメッセージを世界に発信すべきです。

日本国際ボランティアセンター代表理事 谷山博史さん

今年7月に大統領派と副大統領派による内戦が勃発して以降、南スーダンには人道危機の状態が続き、武装グループの活動が活発化しています。略奪や虐殺が各地で起こり、国連やNGOの車両が襲われることもあります。自衛隊が駐留する首都ジュバも同様です。

南スーダンは「比較的安定している」と安倍政権はいいです。住民の中で戦争が起きている事実を全く直視していないことに強く不安を覚えます。

自衛隊が南スーダンで一体何ができますか。当事者間の停戦合意などPKO参

